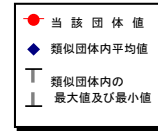


(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

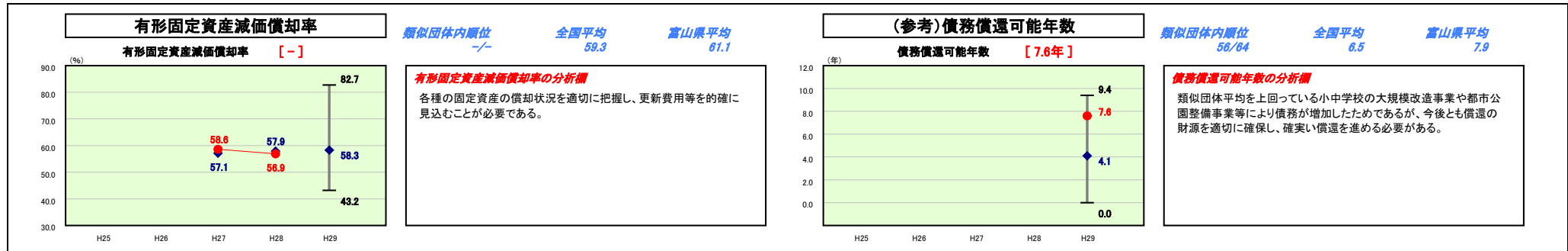
平成29年度

富山県舟橋村

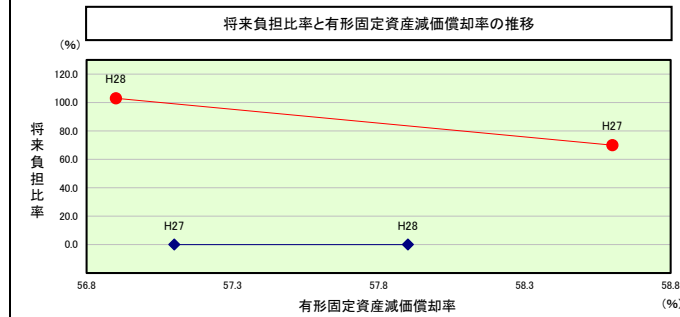
人口	3,064人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,044人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	3.47km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	2,010,583千円	将来負担比率	108.3%
歳出総額	1,952,807千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	56,634千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	1,095,564千円		
地方債現在高	1,859,572千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



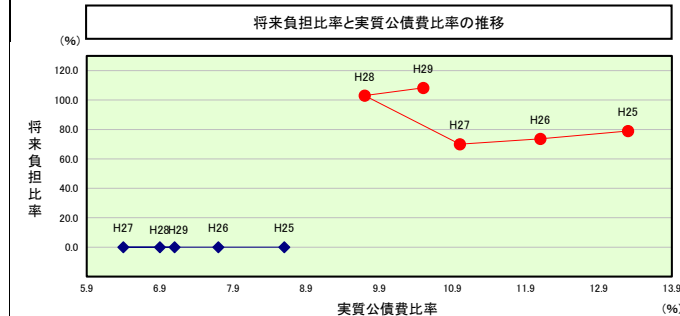
分析欄

将来負担は今後増加する見込みであり、公共施設等の適切な維持補修を行いながら長寿命化を図るなど、大規模支出の抑制に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			70.0	103.0	
	有形固定資産減価償却率			58.6	56.9	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率			57.1	57.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

両比率とも一旦はピークを経過したものの、小中学校整備事業や都市公園整備事業等により上昇が見込まれるほか、平成29年度実施の認定こども園整備事業や平成29年度～平成31年度の3カ年で実施する子育てコミュニティ賃貸住宅整備事業による村債の新規大規模発行により今後一層の上昇が見込まれる。

(参考)

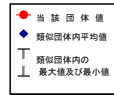
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	79.0	73.6	70.0	103.0	108.3
	実質公債費比率	13.3	12.1	11.0	9.7	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	7.7	6.4	6.9	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

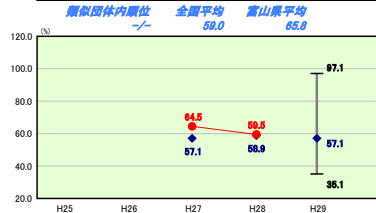
富山県舟橋村

人口	3,064	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,044	人(930.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	2,010,583	千円	将来負担比率	108.3	%
歳出総額	1,952,807	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	56,634	千円	(年度毎)	H26 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,095,564	千円			
地方債現在高	1,859,572	千円			

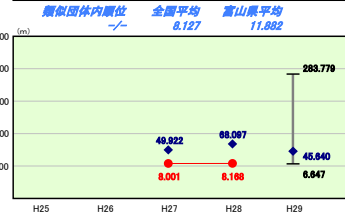


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



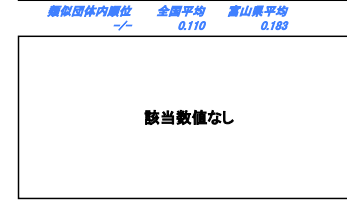
【道路】
一人当たり延長



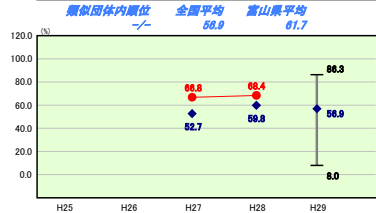
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



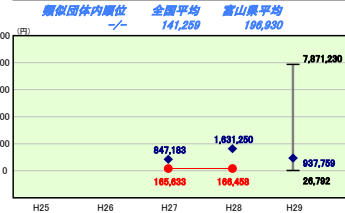
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



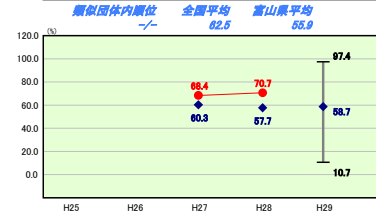
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



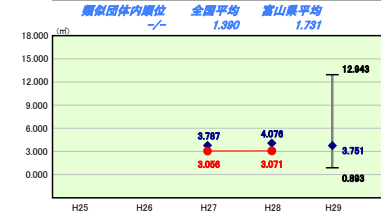
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



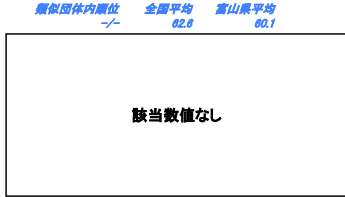
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



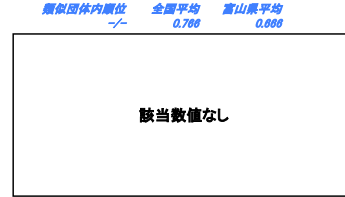
【学校施設】
一人当たり面積



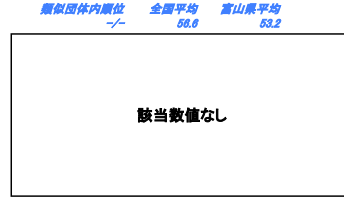
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



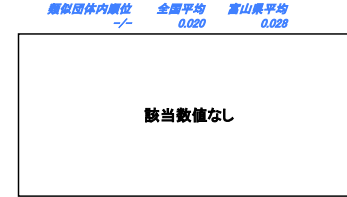
【公営住宅】
一人当たり面積



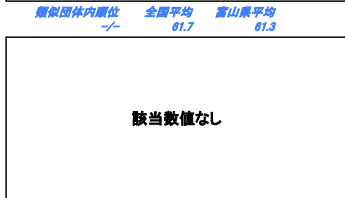
【児童館】
有形固定資産減価償却率



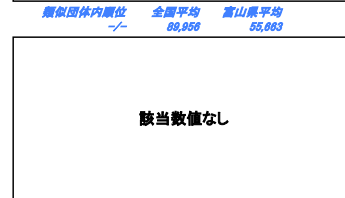
【児童館】
一人当たり面積



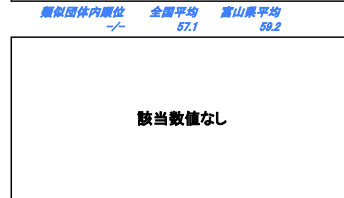
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



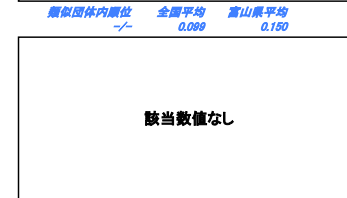
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



高級情報の分析値

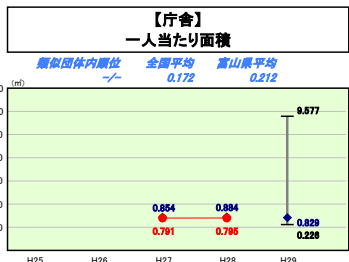
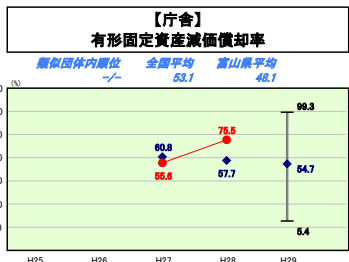
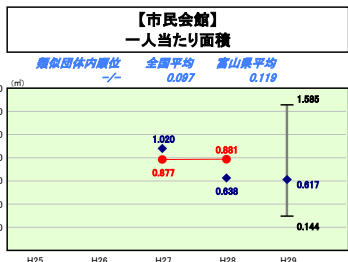
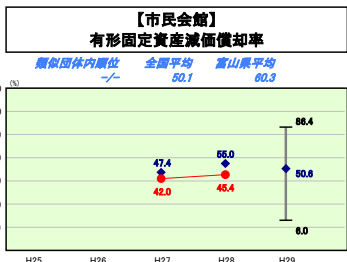
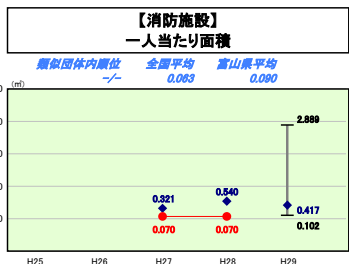
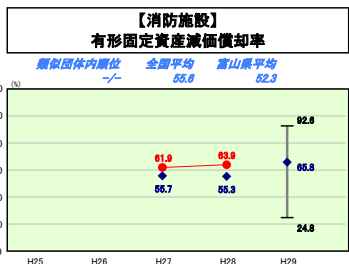
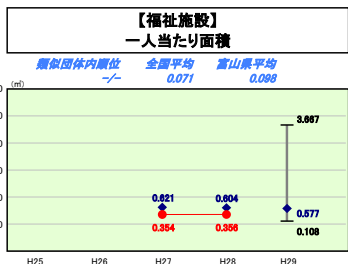
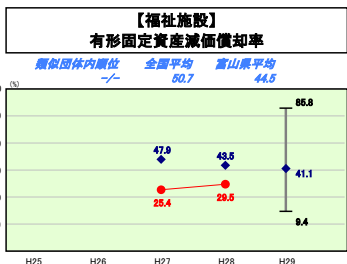
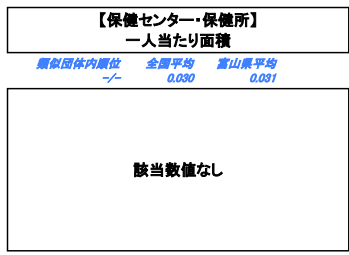
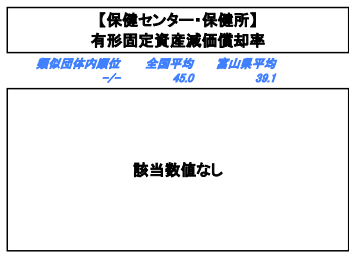
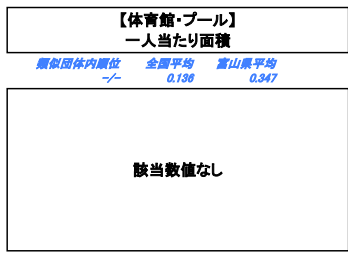
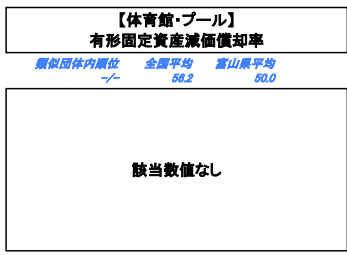
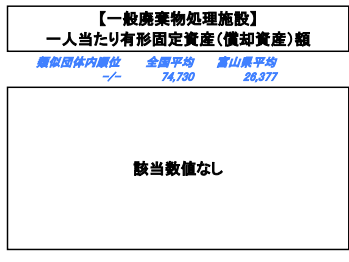
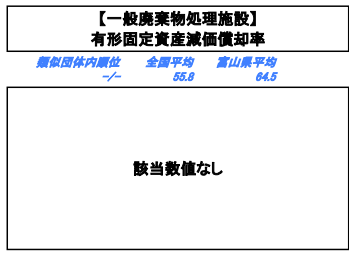
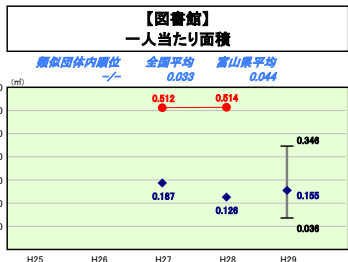
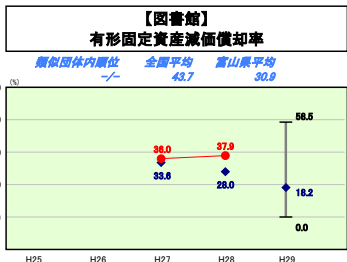
面積が日本最小であることから道路延長が極めて低くなっている。今後も大幅な新規路線の整備等は予定しておらず、減価償却の状況等を加味しながら適切な維持管理に努める必要がある。
 学校施設については、小中学校それぞれ1校保有している。児童生徒数は年々減少傾向にあることから増築等は予定しておらず、施設の長寿命化対策を適切に図る必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	3,064	人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,044	人(130.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
世帯数	3,47	kuf	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	2,010,583	千円	将来負担比率	108.3	%
歳出総額	1,952,807	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	56,634	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,095,564	千円			
地方債現在高	1,859,572	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係情報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 図書館及び市民会館は建設後20～25年が経過し、これまでも電機設備や給排水設備、防水機能の改修を実施してきた。本村では、今後既存の上記施設以外に新たなハコモノを建設する予定がないため、一層の有効活用を図るべく、施設機能の向上や長寿命化を推進する必要がある。